

番号制度に関する 経済界の基本的考え方

マイナンバーシンポジウム in 茨城



2012年10月27日(土)
(一社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/indexj.html>

番号制度を巡る経団連の主な提言等



経団連は、番号制度の早期導入を支持。
利用範囲は社会保障・税から、電子行政全般、民間活用への拡大を提言。

- 1996年頃～ 納税者番号制度・社会保障番号制度についての提言多数
- 2009年11月 提言「ICTの利活用による新たな政府の構築に向けて」
(税・社会保障制度共通の番号導入を実現し、行政機関間の情報連携の基盤を早期に構築するよう提言)
- 2010年9月 「平成23年度税制改正に関する提言」(番号制度早期導入を提言)
- 2010年11月 提言「豊かな国民生活の基盤としての番号制度の早期実現を求める」
- 2010年12月 パンフレット「豊かな国民生活を創る番号制度」
- 2010年12月 番号制度に関するシンポジウム (峰崎内閣官房参与、和田内閣府政務官ほか。500名規模)
- 2010年12月 関連団体・有識者による共同メッセージ「私たちは番号制度の導入を支持します」(62団体・個人)
- 2011年1月～ 政府の検討と並行し、産業界への周知や意見とりまとめ等
- 2011年7月 提言「復旧・復興と成長に向けたICTの利活用のあり方」(番号制度を被災地の支援や復旧・復興に活用することを提言)
- 2011年9月 「平成24年度税制改正に関する提言」(番号制度早期導入を提言)

番号制度を巡る経団連の活動例



私たちは、番号制度の導入を支持します。

番号制度に関するシンポジウム・豊かな国民生活の実現に向けて
(2010年12月15日開催)

既存と時分、力を醸成し、東...

新...に...出...す

国...日...閣...省...長...

税制...推進...に...政策...立場...を...求...中...

番号...安...心...社...会...の...基...礎...と...な...る...フ...ラ...マ...が...望...ま...れ...る...研...究...

国民本位の電子行政の実現をはじめ、豊かな国民生活の創造に向けた高度 ICT 社会における国民の共通基盤として、番号制度の早期導入を求めます。
日本経済団体連合会
会長 米倉弘昌

社会保障制度改革や税体系の抜本的改革を実現するための基本的な社会インフラとして、社会保障と税に共通した番号制度の導入を早期に実現すべきです。
日本商工会議所
会頭 岡村 正

番号制度は国民の重要な社会基盤です。公正で活力ある社会の実現に向けて、国民の受益と負担の明確化や利便性向上等に資する番号制度の導入を求めます。
経済同友会
代表幹事 桜井 正光

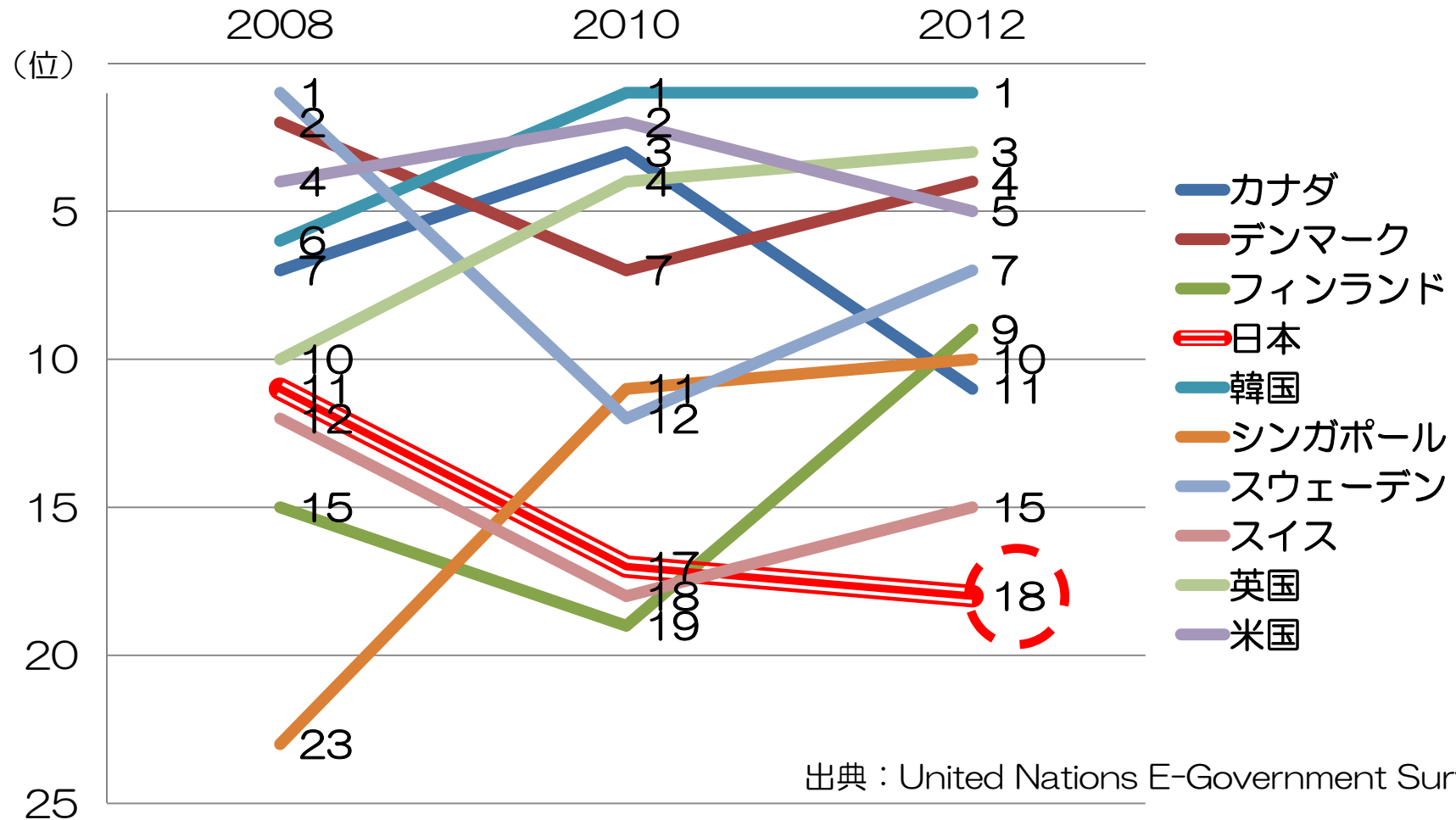
(2011年1月
お役職は当時)



電子政府の国際比較



国際連合「電子政府発展指数」のランキング



日本の順位は低下し、現在18位

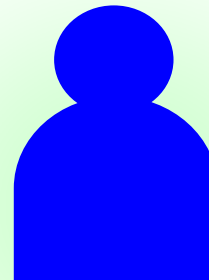
マイナンバーの必要性



住民票コード
(住民基本台帳カード)

被保険者記号番号
(健康保険証)

免許証番号
(運転免許証)



基礎年金番号
(年金手帳)

旅券番号
(パスポート)

被保険者番号
(介護保険証)

番号やコードがバラバラであるため
利便性・効率性を損なっている

番号制度の導入に向けた基本的考え方



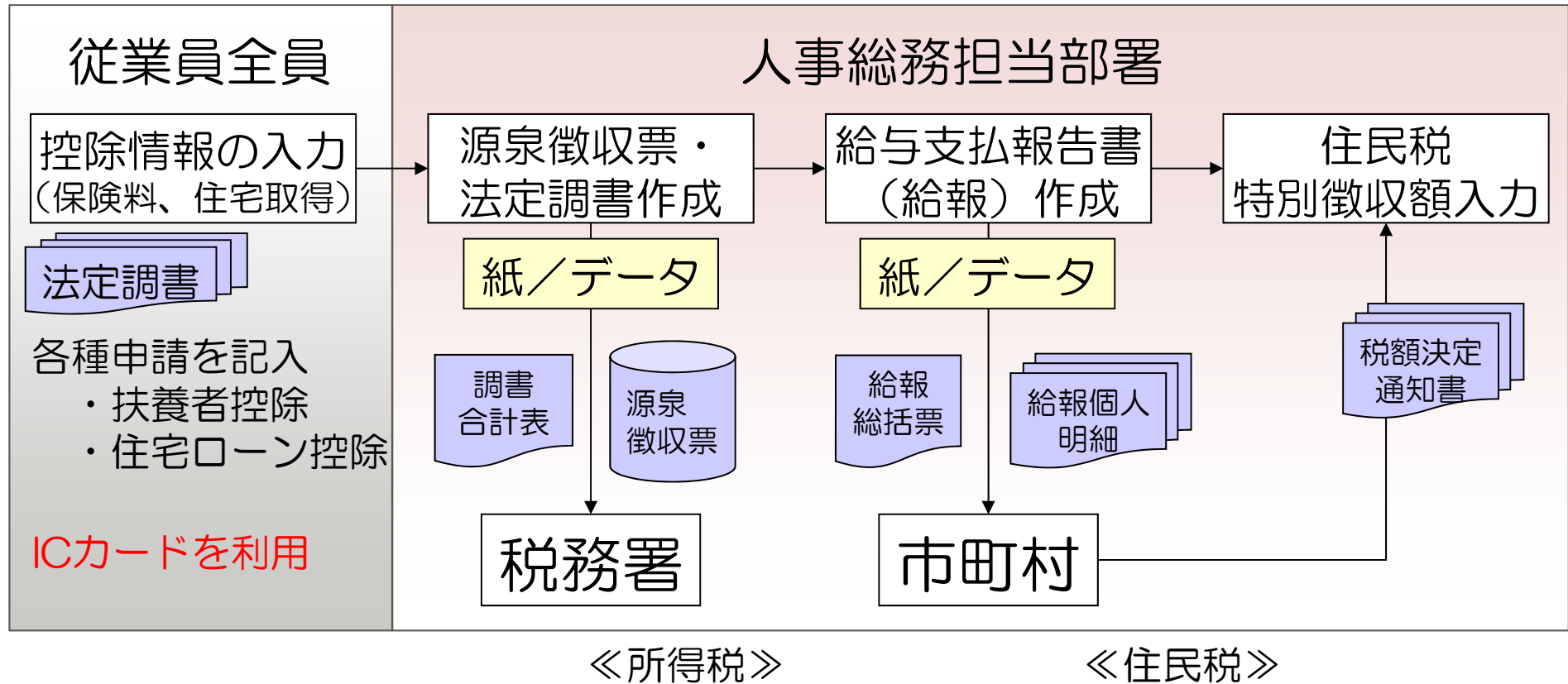
1. 「マイナンバー法案」の着実な成立・施行
番号制度は政策遂行のためのインフラであり、着実に整備していくべき
2. 利用者視点による番号制度の利活用拡大
番号制度の目的は、豊かで公平性、利便性、効率性の高い社会の実現
3. 番号制度の利活用と並行した行政業務の改革（BPR・BPO）の推進
国・地方を通じた行政業務の改革（BPR・BPO）を推進
4. 横断的な責任者（行政CIO）と推進組織の機能強化
国・地方横断的に全体最適を俯瞰し、予算管理を含めた権限をもつ行政CIOとその推進組織の機能の強化、明確化

BPR: Business Process Re-engineering（業務プロセス改革）

BPO: Business Process Outsourcing（業務外部委託）

CIO: Chief Information Officer（最高情報責任者）

民間利用例①: 所得税・個人住民税関係

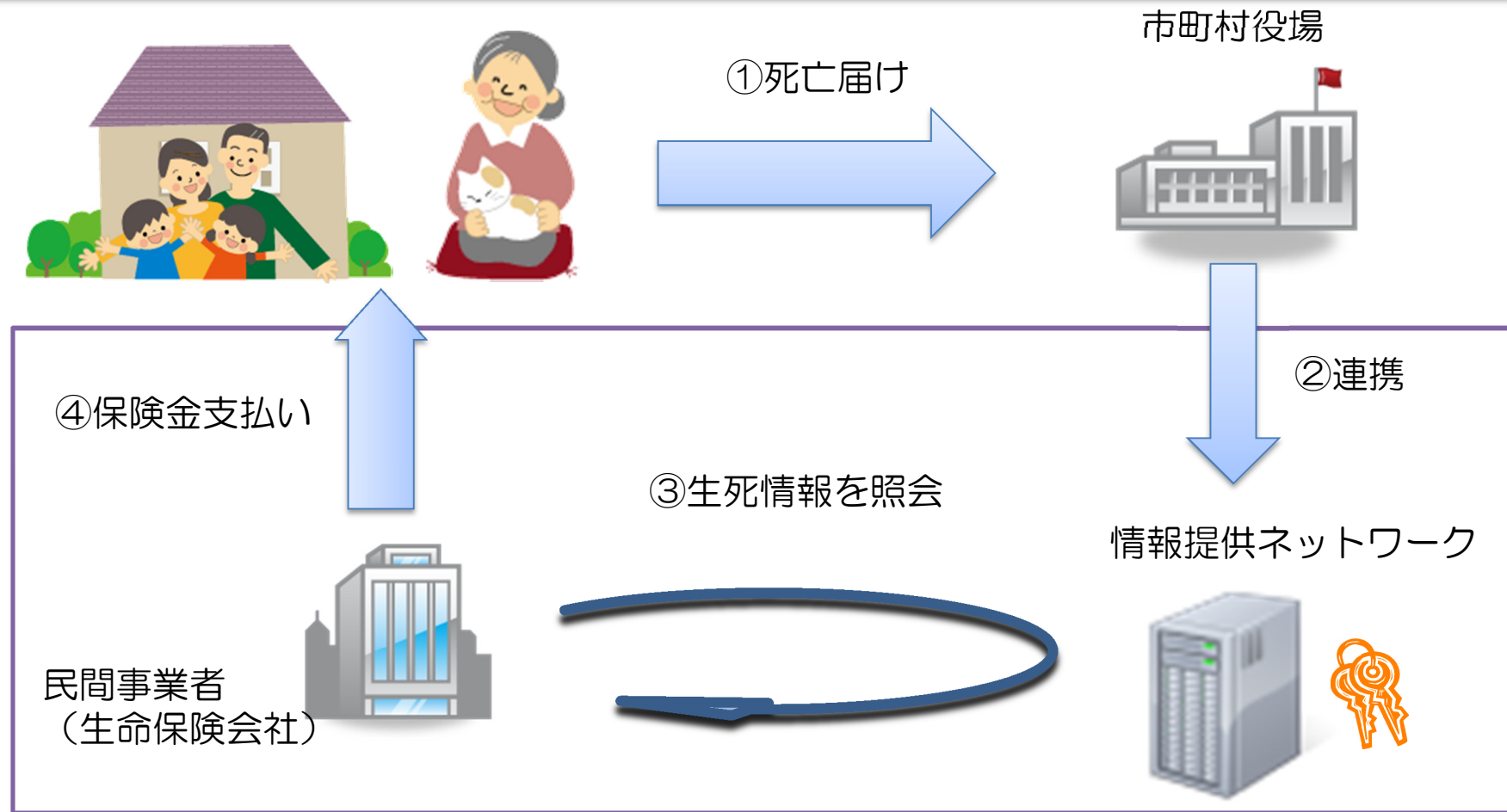


- 対象：75,500人
- 提出先自治体数：979カ所 (内307カ所が電子媒体可)

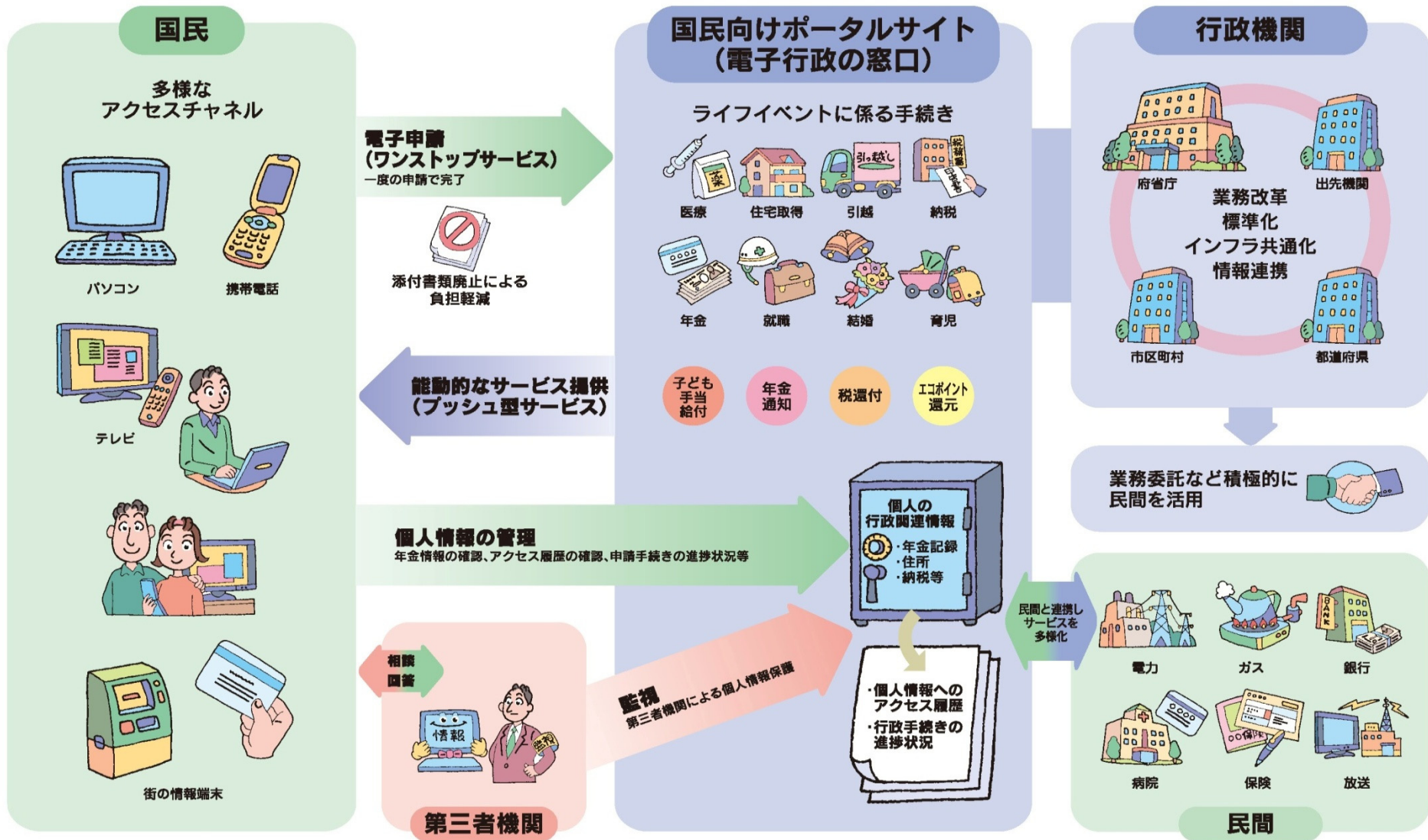
入社時、退社時にも煩雑な手続きが発生

民間利用例②：保険金の迅速・確実な支払い

生命保険会社が、顧客の生死情報を情報提供ネットワークシステムに照会。
情報に基づき、生命保険会社が迅速に保険金を支払い。
終身年金では、高齢者が毎年市区町村から取得、生命保険会社に送付している現況届が不要に。



経団連が目指す電子行政の姿



パンフレット『電子行政が創る国民本位の新たな政府の姿』（発行：経済広報センター）より